

(該当する事業者のみ)

令和4年度 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち「脱炭素化促進計画策定支援事業」

日付は申請日を記入

令和 4年 *月 *日

消費税免税事業者に関する確認書

一般社団法人 温室効果ガス審査協会

代表理事 殿

個人名の記入は不要

申請者は、「様式第1別紙1」の事業実施責任者と同一とすること(法人の代表権者として)

※本様式下部の「本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等」欄を必ず記入することとし、押印は不要

(申請者)

住 所 東京都新宿区.....

法 人 名 東京食品株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役 東京 太郎

令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち脱炭素化促進計画策定支援事業）の応募申請をするにあたり、消費税免税事業者としての取り扱いとなりますようお願いいたします。

記

消費税免税 **該当項目へチェックを入れる** 根拠のうち、当事業所は☑の項目に該当します。

(該当する項目にチェック)

- 消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- 免税事業者である補助事業者
- 消費税簡易課税制度を選択している（簡易課税事業者である）補助事業者
- 消費税法別表第3に掲げる法人で特定収入割合が5%を超えている補助事業者

以上

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
代表取締役 東京 太郎
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
管理部 課長 新宿 一郎
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）
XX-XXXX-XXXX、XXX@xxx.co.jp

左ボックスの内容は、**代表事業者に所属する者**とし、必ず全ての項目を記入(枠のサイズの変更可)

※記入内容に変更がある場合は必ず協会へ連絡すること